

チャレンジ
挑 戦 ふ く い

福井県経済社会活性化プラン

平成15年12月

福 井 県

目 次

1	産力強化	P 2
	みらい技術の創造	
	はばたけチャレンジ企業	
	ウェルカム 元気な企業	
	夢のある農林水産業	
2	生き生きサービス業	P 1 1
3	人財創出	P 1 3
	みらい人財の育成	
	職づくり・人づくり・出会いづくり	
4	地域力躍進	P 1 6
	女性力のアップ・熟年力の発揮	
	地域IT力の強化	
5	独創福井	P 1 8
	ふくいブランドの進化	
	ビジット "ふくい"	
6	行政革新	P 2 1

「福井元気宣言」では、経済社会活性化戦略会議の提言を踏まえ、農林水産業を含む産業の活性化に最優先で取り組むこととしています。

このため、本年 7 月に県内外の民間人等により構成する経済社会活性化戦略会議を設置し、9 回にわたり議論を重ね、12 月 7 日に提言を受けました。

この「^{チャレンジ}挑戦 ふくい - 福井県経済社会活性化プラン - 」は、戦略会議の提言を具体化するために取り組むべき施策について、県として取りまとめたものであり、平成 18 年度までにそれぞれの施策が成果を挙げること为目标としています。

勤勉な県民性、蓄積された技術力、全国有数の健康・長寿とそれを支える農林水産業、豊かな観光資源など、ふるさと福井の潜在力は大きいと認識しています。

県としては、本プランを的確かつ迅速に実施することにより、福井のすぐれた潜在力を引き出し、「福井元気宣言」の重要な柱である「元気な産業」を実現し、我々県民が福井のすばらしさを全国に向けて発信できるチャレンジ精神にあふれた「プライド福井」を創造していく決意です。

平成 15 年 12 月 26 日

福井県知事 西川 一誠

1 産力強化

年度が記載されていないものは平成16年度から実施

みらい技術の創造

(産学官連携の推進)

産力戦略本部の創設

- ・知事をトップに県内の企業、福井大学をはじめとする大学・試験研究機関、商工会議所連合会等産業支援機関などの代表者による「福井県産力戦略本部」(以下「戦略本部」という。)を創設

(戦略本部の役割)

構成員間の合意を形成し、本県の次世代を支える世界に通用する技術の開発や産学官が持つ「知」のレベルアップを図る取組みを行うとともに、それぞれが持つ経営資源を効率的かつ集中的に投資するなど県内の産力を結集

(戦略本部の構成)

企業(繊維協会、眼鏡協会、鉄工業組合連合会、情報システム工業会 等)
大学等(福井大学、福井工業大学、県立大学、仁愛大学、福井工業高等専門学校 等)
産業支援機関(商工会議所連合会、商工会連合会、(財)福井県産業支援センター 等)

*産力

産業の「ものを産み出す力」のこと。

共同研究の裾野拡大

- ・県が年間200社以上の企業訪問や講演会、発表会等を行うことにより、新たな産学官共同研究テーマの発掘と産学官共同研究参加企業を拡大
- ・県内企業が中心となって行う様々な領域の産学官共同研究に県が補助し、より多くの産学官共同研究を創出

特許集積計画

- ・ 県内企業の国際的な競争力を確保し、ものづくり技術等の総合的な活用を図るため、「福井県知的財産プログラム」を県が策定

(プログラムの概要)

知的財産の創造

産学官連携により先端的なものづくり技術などの知的財産創造に向けた本県独自の取組みを提示

知的財産の保護・活用

大学教授や研究者が行う特許を利用した研究開発等について、企業経営へ転換する施策を提示

* 知的財産

発明、考案、植物の新品種、意匠、商標、商号、事業活動に有用な技術上・営業上の情報 等。特許権、実用新案権、意匠権、商標権などは、これらの知的財産を権利化したもの。

(めざせ「最先端技術のメッカ」)

最先端技術の展開

- ・ 県内企業が持つ他県に比べて優位性のある技術をもとに、工業技術センターにおいて最先端技術開発を実施
- ・ 世界に通用する高い技術を持ったエクセレント企業群を育成するため、工業技術センターが開発した最先端技術を共同研究などを通じて県内企業に移転
- ・ 県が、技術開発や市場ニーズについて世界的な動向に精通した研究者を「先端技術事業化アドバイザー」とし、県内企業が持つ優位性のある最先端技術を活用した事業化・製品化についてアドバイスを実施

* 比較優位を有する技術分野の例

- ・ 新合成繊維の製布技術、染色加工技術
- ・ 繊維関連技術を活用した医療・福祉用資材や産業資材の製造
- ・ レーザー応用技術
- ・ 難加工性金属の加工技術 など

研究成果の早期製品化

- ・ 産学官共同研究の成果や特許等を活用し、最先端技術の早期事業化を促進するため、事業化に取り組む県内企業を県が支援

（「エネ・ワールド」創生）

エネルギー研究開発拠点化計画

- ・ 本県を原子力と地域産業が共生する全国的なモデルケースと位置付け、日本のみならずアジアのエネルギー関連の研究開発拠点とするための具体的計画を県が策定

原子力発電所関連技術の県内移転

- ・ 原子力発電所の定期検査等の関連工事へ地元企業の参入を促進するため、県が事業者と協議
- ・ 県が、県内企業と事業者との共同研究などの実施を促し、原子力発電所の開発や整備の中で培われた技術の県内企業への移転を促進

若狭湾エネルギー研究センターの地域貢献

- ・ 研究中心の（財）若狭湾エネルギー研究センターの現状を、地域社会への貢献の観点から見直し

（見直しの方向）

- 地域ニーズを的確に把握した地元企業との共同研究を推進
- 地元企業への原子力関連技術の移転を促進
- 地域の大学や試験研究機関との連携を推進

はばたけチャレンジ企業

(創業バリアフリー 日本一)

新規創業プログラム

- ・県内外の意欲ある人材による県内での創業を強力に支援し、「新規創業5000」を達成する一環として、資金援助と経営指導を組合せた「創業支援制度」を県が創設

創業時の資金援助

無担保で長期、低利かつ大規模に自己資金の有無に関わらず資金調達できるよう、「開業特別支援資金」を拡充

(拡充内容)

貸付限度額(2500万円)を拡大

貸付限度額を自己資金の同額以下とする制約を撤廃

第三者保証人不要

創業後の資金援助

創業後1年以上経過した企業が、無担保で融資を受けられる「意欲ある企業支援資金」を拡充

(拡充内容)

貸付限度額(3000万円)を拡大

創業する企業は、創業時に「開業特別支援資金」、創業後1年以上経過した時点で「意欲ある企業支援資金」を利用可能

経営面からのサポート体制の整備

上記の融資制度の対象企業は、(財)福井県産業支援センターの総合相談室が経営の指導・助言などの支援を実施

- ・商工会議所連合会が創業者の発掘のために行う、土日の創業相談窓口開設、創業支援者塾の開催、学生ベンチャーの養成などの事業に対して県が支援
- ・ベンチャー企業向けに出資を募るベンチャーファンドの創設を検討
- ・ビジネス・インキュベータのニーズやあり方を調査・検討
- ・県信用保証協会の運営体制の強化による制度融資の充実

統合支援センター

- ・(財)福井県産業支援センター(以下「支援センター」という。)に(財)福井県デザインセンターおよび(財)福井県中小企業産業大学校を統合し、産業界の人材育成や経営、産業デザインなど幅広い分野での産業支援機能を充実
- ・創業や経営革新に取り組む企業への相談・支援機能を充実するため、支援センター総合相談室のスタッフを充実

* 現在の支援センター総合相談室の体制

プロジェクトマネージャー(1名)	総合相談室の事業を統括
サブマネージャー(2名)	事業・技術の両面からの総合的な指導を担当
新事業コーディネータ(5名)	窓口相談や企業への個別指導を担当

- ・財務や労務、技術、情報化などの専門知識を持つ銀行や企業のOBを支援センターの「中小企業アドバイザー」に登録し、個々の企業の求めに応じて派遣

* 中小企業アドバイザー派遣制度

創業や新技術・新製品の研究開発、経営方法の改善、サービスの向上を目指す企業が抱える様々な問題を解決するため、当該企業の求めに応じて支援センターに登録してある民間専門家(中小企業アドバイザー)を派遣する制度

自社商品ブランド化支援

- ・県内企業が県内外の商品開発の専門家と共同で取り組む、商品ブランド戦略の構築・新市場開拓に対し県が支援
- ・県内企業がデザイナーと共同で取り組む新商品開発を県が支援し、先進的なモデル事例を創出することにより、デザインを活用した高付加価値商品開発のノウハウを普及
- ・県内繊維関連企業が、下請賃加工からの脱却を目指し、自ら商品を企画し、より消費者に近いところで自ら販売を行うなどの自立化への取組みを県が支援

(販売支援体制の充実)

大都市圏市場の攻略

- ・ 県内企業の販路拡大や県産品の販売促進を図るため、従来連絡業務が中心であった東京・大阪事務所の機能を見直し、情報発信を強化するなど販売支援体制を充実
- ・ 「南青山291」の農産物、海産物加工品など首都圏の消費者の高い需要が期待できる商品の取扱いを拡大し、新たな顧客を発掘するとともに固定客を確保
- ・ 本県出身の会社社長や企業OBなどを「大都市圏アドバイザー」として委嘱し、その人脈を活かした受注活動を実施

東アジア・マーケット開拓戦略プラン（H15年度～）

- ・ 県が「東アジア・マーケット開拓戦略プラン」を策定し実行

(プランの概要)

繊維産業におけるマーケット開拓戦略の方向性

- 衣料分野における機能性繊維などをブランド化
- カーテンなど非衣料分野における差別化商品を投入
- 現地企業と提携（販売、代金回収等）

眼鏡産業におけるマーケット開拓戦略の方向性

- 日本独自のブランドや新しい機能性の付加などによる高級品市場を開拓
- アフターサービスや苦情案件などに即応できる体制を整備

ウェルカム 元気な企業

企業誘致トップセールス

- ・知事を先頭とする企業誘致体制のもと、年間延べ500社に対する誘致活動を展開
- ・東京・大阪事務所に専任の職員を配置するなど企業誘致体制を充実
- ・企業誘致マネジメントを推進するための県の窓口を一本化
- ・原子力発電所関連企業に対して積極的な誘致活動を展開
- ・集中的に誘致活動を行うため、本県へ立地する可能性の高い企業を対象とした立地可能性調査を実施

* 誘致の主なターゲット

- IT関連や電力多消費型を含む先端技術産業
- 下請発注などの地域経済への誘発効果の高い製造業
- 雇用創出効果が高い情報サービス産業
- バイオ、福祉、環境などの新成長産業

企業ニーズ即応型企業誘致

- ・先端技術産業、情報サービス業等の立地を促進するため、立地企業の投下固定資産などに対する補助をさらに充実
- ・立地企業の事業活動費など企業ニーズに即した補助を実施

立地企業アフターケア

- ・県と市町村が協力して、県外から立地した企業の苦情相談等きめこまかなアフターケアを実施
- ・立地企業の増設に結びつけるため、立地企業と県との意見交換会を開催

夢のある農林水産業

(家業から企業へ)

地域ぐるみ水田農業

- ・これまでの慣習にとらわれず、法人化や旧村程度の範囲をカバーする広域営農体制など、新しい経営感覚を導入した水田農業の展開を県が支援

アグリカンパニーの創造

- ・株式会社等による企業的農業を創設する場合の課題等を調査研究するため、坂井北部丘陵地をモデルに県が検討を実施

農業をセカンドライフに

- ・他産業のビジネス経験者などの人材導入を促進するとともに、新規に農業を始める人などに県が支援

ふくいハイブランド園芸品目

- ・高糖度ミディトマトやクリスマスシーズン向けのイチゴ、日本一早く出荷できる梨など付加価値の高い品目の産地化を県が支援

ふくいの「食」海外市場の販路拡大

- ・福井県食材のブランドイメージを高めるため、県が上海などでの販路開拓を目指したマーケティング調査を実施

(福井楽農)

ふるさと食財いきいき販売

- ・女性や熟年農業者のグループ化を促進し、機器の導入や生産加工施設の整備、市街地での空き店舗を利用した販売活動などを県が支援

特産品マーケティングモデル

- ・県内の生産者組織等が行う量販店との直接取引やITを活用した農産物供給システムなど新しい流通システムの展開を県が支援

福井型食生活

- ・福井の地産地消運動の推進と福井型食生活の定着を図るため、県と消費者、教育・保健関係者が連携して情報の提供と意識啓発を実施

- * 福井型食生活

- 米を中心とした県産農林水産物の食材を組み合わせた、栄養的にバランスがとれた食生活

地元食材の学校給食利用

- ・生産者の顔が見える安全で安心な食材を使った学校給食を促進するため、生産者組織などによる食材の提供に必要な備品等の整備を県が支援し、実施校を3倍に拡大

(山の力の再発見)

森のビジネス活性化

- ・集落等を単位として伐採効率の良い区域を設定し、森林所有者のグループ化と簡易な作業路の開設などにより伐採・搬出を低コストで行うグループの育成を県が支援

山の恵みの活用

- ・山菜、きのこ、竹など山の産物の新たな活用方法の開発・事業化を県が支援
- ・木質バイオマスのエネルギー源等として木くずなどの利用を県が中心となって検討

(海の宝さがし)

海の幸の商品化

- ・「儲かる漁業」を実現するため、漁業者などが自らの創意工夫で行う商品開発(イカのしょう油漬け等)、販路開拓(ダイレクト販売等)などの取組みを県が支援

海を楽しむ新しい時空間の創造

- ・海を楽しむ人と漁村との交流機会を確保するため、新鮮な魚介類の提供(民宿、朝市等)や漁業体験(定置網、地引網等)、海釣り施設等を活用したイベントなど新しいサービス事業の創造を県が支援

2 生き生きサービス業

(サービス業の振興)

立ち上げれサービス起業

- ・自己資金の有無にかかわらず、無担保で長期、低利かつ大規模に資金を調達できるよう、県の「開業特別支援資金」を拡充
- ・県内外の先進的なサービス業の成功事例やその事業手法などを県内に広く提供し、新たな事業展開を県が支援

高齢化をビジネスチャンスに

- ・デイサービスをはじめとする高齢者介護サービスの充実を県が支援
- ・介護予防・生活支援サービスの提供体制を整備するための人材育成を県が支援

環境にやさしいビジネス

- ・自動車、繊維等のリサイクル事業に対する技術開発を県が支援
- ・リサイクル製品の公共事業などへの利用を促進

(雇用効果の高い I T 関連産業の振興)

コールセンターの誘致促進

- ・高い雇用効果が見込まれるコールセンターを対象に、積極的な誘致活動を展開

I T 関連産業の育成

- ・県内の情報関連企業によるオリジナルソフトの開発や受注拡大などを県が支援
- ・I T 関連の県庁内業務の県内発注を推進

(地域共生ビジネスの創出)

地域助け合いビジネスの育成

- ・ 地域助け合いビジネスの起業化を促進するため、創業機運の醸成を行うためのセミナーの開催やビジネスに必要なノウハウを取得するための塾の開催、立ち上げ経費に対する支援等を県が実施

* 地域助け合いビジネス (コミュニティビジネス)

子育て支援サービスや家事支援サービス等、地域の課題を地域住民自らのアイデアで解決するビジネス

わくわく商店街づくり

- ・ 商店街の魅力を増すため、商店街の個々の商店が魅力的な商品やサービスを提供する「1店1品運動」の取組みを促進する。そのために、啓発セミナーの開催や有志グループが行う商品開発等を県が支援
- ・ 商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップを開設するなど、新たな小売業等の創業を県が支援

3 人財創出

みらい人財の育成

県立大学ビジネススクール等の開設

- ・多くの社会人が実践的な経営能力を身に付けることができるよう、短期の課程を県立大学に開設
- ・県立大学に社会人や大学卒業者を対象とした、高度で専門的な経営実践能力を身に付けた職業人を養成する「ビジネススクール」を平成18年までに開設

県立大学プレビジネススクールの開講

- ・ビジネススクールを開設するまでの間、社会人等を対象に実践的な企業経営の能力開発を行うための公開講座「プレビジネススクール」を県立大学に開講

みらいを担う産業人育成

- ・ITや国際化時代を担う人材を育成するため、重点的な英語教育を実施
- ・児童・生徒や学生を対象とした発明工夫展や技術開発に関するコンテストを通じて未来を担う人材を育成

職づくり・人づくり・出会いづくり

(職づくり)

福井県雇用創出プラン（H15年度～）

- ・15,000人の雇用創出に向けた具体的な取組みを明示した「雇用創出プラン」を県が策定し、国、市町村等と協力して実行
- ・「新たな雇用の受け皿づくり」、「雇用のミスマッチ解消」、「雇用のセーフティネットの充実」の3つを柱として施策を展開

(プランの概要)

新たな雇用の受け皿づくり

既存企業の雇用枠の拡大や新分野進出、新規創業、企業誘致、サービス業における医療・福祉関連企業などによる雇用の創出

雇用のミスマッチ解消

求職者に対するきめこまかな情報提供や企業ニーズに合った新たな能力開発を行い、雇用需要に的確に結びつけることによる雇用の創出

雇用のセーフティネットの充実

「緊急地域雇用創出特別基金」を活用した臨時的雇用や県・市町村の臨時的職員の任用などによる雇用の創出

(人づくり)

職業訓練メニューの充実

- ・産業技術専門学院において、地域の人材ニーズや技術革新の進展・産業構造の変化に対応したIT・金融や福祉など多様な職業訓練コースを設定
- ・産業技術専門学院において、講義と企業実習が一体となった職業訓練（デュアルシステム）を実施し、企業の即戦力ニーズに対応できる専門能力を持った人材を育成

産業指向専門教育

- ・高校の情報教育を充実し、情報化の進展に対応できる人材を育成
- ・高校生を対象に、金融機関の専門家や産業界で活躍している事業主による講演会、民間企業での就業体験などを実施
- ・高校の福祉に関する学科やコースにおいて、福祉関連の職業資格の取得を目指すなど質の高い福祉人材を育成
- ・工業系高校において、地域産業界が求める人材を育成するため、多くの選択科目を開設するなど企業ニーズを踏まえたカリキュラムを作成

(出会いづくり)

若年者就職支援センター

- ・県が若年者のための「若年者就職支援センター(ジョブカフェ)」を設置し、若年者の職業意識の向上、ハローワークとの連携による職業紹介、企業訪問による定着までの一貫した支援を実施
- ・求職者を対象とした職業意識向上のセミナーや企業を対象とした求職者の意識変化、従業員教育、雇用管理に関するセミナーを県が実施

人と職の出会いセンター(H 1 7 年度 ~)

- ・県内自治体が無料で職業紹介を行う「人と職の出会いセンター」の設置を促進し、離職者や U ターン希望者への就職支援を強化

4 地 域 力 躍 進

女性力のアップ・熟年力の発揮

(女性力のアップ)

子育て上手プログラム

- ・子育てに関する様々な情報を盛り込んだ母親たちの手作り「情報誌」を作成し、県が子育て家庭に配付
- ・母親の就業等に伴い保育時間を延長して子供を受け入れる「延長保育」を実施する市町村に対し県が支援
- ・病気の回復期にあるため保育所等での集団保育が困難な子どもを預かる「乳幼児健康支援デイサービス」の拡充を実施する市町村に対し県が支援（現在、県内3か所で実施）
- ・小学校低学年以下の児童や乳幼児を持つ母親への一時的保育や保育所等への送り迎え、家事援助などの「子育て支援事業」を実施する市町村等に対し県が支援
- ・昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の子どもを対象とした「放課後児童クラブ」の充実に取り組む市町村を県が支援
- ・パンフレットを作成するなど、県が様々な機会を活用して男性の子育て参加意識を啓発

女性企業家支援

- ・女性が経営相談などをしやすい環境をつくるため、支援センターが実施する相談内容の機密保持を目的とした専用相談ブース（個室）の整備を県が支援
- ・女性の能力や個性を生かした創業等に取り組みやすい環境をつくるため、支援センターが実施する女性の異業種交流会の内容を充実

(熟年力の発揮)

熟年の知恵と経験の活用

- ・銀行や企業のOBを支援センターの「中小企業アドバイザー」に登録し、企業の求めに応じて派遣
- ・豊富な経験と知識を有する熟年の人材情報を集め活用する制度を整備

地域IT力の強化

(次世代ITインフラ整備)

情報スーパーハイウェイの活用

- ・平成15年4月に開通した福井情報スーパーハイウェイを、経済活性化や県民の豊かな暮らしづくりのために、民間企業や病院、学校などによるスーパーハイウェイの活用を県が促進

ブロードバンド普及率3倍増

- ・地域ケーブルテレビ(CATV)を整備する市町村または第3セクターに対する県の補助を通じてブロードバンド普及率を向上

*ブロードバンド

ADSLやCATVなど高速大容量通信による次世代コンピューターネットワーク

(豊かなITライフ・ITビジネスの活性化)

ITで便利さアップ

- ・インターネットを利用した各種県政情報の発信を充実するとともに、県立病院の電子カルテの導入による患者サービスの向上や公共事業等の電子入札などITを活用した県民の利便性の向上を実現

IT教育ステップアップ

- ・IT教育を実践する地域パソコンマスターを県が育成し、主婦や中高年などのIT活用能力をステップアップ

*地域パソコンマスター

福井県独自のパソコンサポートボランティア制度

中小企業のIT化支援

- ・支援センターが取り組む中小企業のIT導入を一貫してサポートできる体制づくりを県が支援

5 独創福井

ふくいブランドの進化

「ふくいブランド」のトータル・マネジメント

- ・観光、物産、歴史的遺産などの地域資源が持つ個別ブランドのマネジメントに加えて、地域自体の総合的なイメージを明確化し、多層的な「ふくいブランド」のマネジメント手法を確立
- ・「ふくいブランド」のトータル・マネジメントを行う庁内体制を整備

* 「ふくいブランド」

福井が誇る様々な地域資源が持つ個々のブランド・イメージを取りまとめ、そこから出てくる福井県全体を連想させる“良きイメージ”

地域ブランド県民運動

- ・地域ブランドのイメージアップ活動を通じて地域の実力を高め、地域住民の自信・誇り（地域プライド）を生み出し、更なる次の地域ブランドを生み出す好循環を創る県民運動を展開
- ・県民すべてがアマチュアのセールスマンとなり、県外における地域ブランドのイメージアップの展開を県が支援

個性競争まち・むら地域ブランド

- ・地域コミュニティやグループなどが取り組む、観光、特産品づくり、民泊の推進など個性的でユニークな地域ブランド創造活動を県が支援

長生きふくいのブランド化

- ・本県特産のそば、きのこ、伝統野菜などの農林水産物や自然水の成分研究を県において進め、本県の重要なブランド・イメージである「健康・長寿」を高めるとともに、「健康・長寿」をキーワードとした食品・食材を開発し、県内外に情報発信

ビジット "ふくい"

(歴史と心の観光)

輝け歴史遺産

- ・「一乗谷朝倉氏遺跡」や「若狭の国宝群」などの全国にまだその真価が十分知られていない歴史的遺産を、本県の象徴的な観光資源として県を中心に整備

やすらぎの旅路

- ・本県が誇る歴史的観光資源である「寺社」を「健康・長寿」を連想させる「食」や「温泉」などと結び、心のやすらぎを求めて県内を旅する「心の観光」として県内外へPR

(エンジョイ "スローライフ")

「福井型エコ・グリーンツーリズム」

- ・海、山、里の自然を活かし、福井で都会の人が“スローライフ”をエンジョイする「福井型エコ・グリーンツーリズム」を県が中心となって推進
- ・地域コミュニティやボランティア・グループ等が中心となって取り組む、語り部の養成や手作りの体験プログラムの作成などを県が支援
- ・一般農家、漁家、工房等による民泊事業を支援し、民泊を取り入れた観光コースを県が中心となって開発

(探訪 "ふくい")

新 " ふくい " 紀行

- ・ 県が旅行エージェント等を活用して、福井の歴史的遺産、自然、文化、祭を活かし、新たな観光コース（旅行商品）を企画し、国・県の内外から誘客を促進
- ・ 名水、そば、銘酒、温泉等を有機的に結び付け、テーマ性を持たせた新たな観光コースを開発

集いの " ふくい "

- ・ 誘客効果のある各種の会議や全国大会、学会などを本県に誘致するため、全庁体制で活動を強化

空港に P R 拠点開設

- ・ 本県の空の玄関口である小松空港を観光や P R などの拠点として活用するため、県が小松空港ビル内での観光物産の P R ・ 販売等のスペースを確保・ 充実

I T 観光案内所

- ・ 県が運営する観光ポータルサイト「ふくいドットコム」(URL : <http://www.fukue.com>) の内容を常時更新
- ・ 「ふくいドットコム」の全国からの観光情報の照会に回答する機能を強化

フレンドリー公共交通

- ・ 駅・バス停周辺の整備や広域的なコミュニティバス・乗合タクシーの運行など、駅等のターミナルからの公共交通手段の整備を促進

(成果重視のアウトソーシング)

観光戦略再構築

- ・ 県外での観光キャンペーン活動やイベントにおける P R 業務など、民間実施に効果が認められる県業務について、旅行エージェントなど民間へのアウトソーシングを実施
- ・ 観光入込み客数など観光の実態を正確に把握し、データに基づいた効果的な観光振興施策を実施

6 行政革新

本プランの推進に当たっては、「成果主義」、「顧客主義」、「事後評価」という「ニュー・パブリック・マネジメント」の考え方にに基づき、以下の取組みを推進

県職員の意識改革

- ・職員が積極的に外に出て県民の意見を聞き、前例にとらわれない視点で仕事に取り組み施策に反映するよう、研修などあらゆる機会を通じて県職員の意識改革を推進

県の機関や事業の整理・統合、業務のアウトソーシング

- ・観光振興業務をはじめあらゆる業務でアウトソーシングを推進
- ・支援センターに（財）福井県デザインセンターおよび（財）福井県中小企業産業大学校を統合するなど外郭団体の整理統合を推進し、民間でできることは民間に役割分担

構造改革特別区域制度の活用（H15年度～）

- ・住民ニーズを踏まえた地域社会活性化の取組みや戦略会議提言の実現のために、全庁的に構造改革特別区域制度を積極的に活用

産業支援機関への目標管理手法導入（H15年度～）

- ・工業技術センターと支援センターに、優れた業績を上げている民間組織等の先進的な管理手法を取り入れ、目標と成果を重視する強力な支援体制を構築

福井県政策推進マネジメントシステム

- ・「ニュー・パブリック・マネジメント」を基本とした「政策推進マネジメントシステム」を構築し、このシステムを県職員全員が理解し、共有できるよう職員研修を全庁的に実施
- ・成果主義に基づく積極的な事業の見直しと重点分野への集中